

IT導入補助金2019の概要について

令和元年5月

経済産業省

商務・サービスグループ サービス政策課

東北経済産業局 情報政策室

中小企業生産性革命推進事業におけるIT導入補助金の位置づけ

- 平成30年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業（1100億円）」として、ものづくり補助金、持続化補助金と連携し、中小事業者のIT化を一体的に推進。
- IT導入補助金については、平成30年度補正では、多機能・多様なITツールに対応できるように補助額を増額し、持続化補助金と重複を整理。より業務プロセスやバックオフィス業務を中心としたIT化を促進。（100億円）

事業スケールアップのため
「革新的」な投資が必要

簡易な電子ツール
(HP、会計・決済)
が既に導入されている

まだIT化されていない

※IT化への取り組み状況へのイメージです。
応募に際しての要件とは異なります。

ものづくり補助金（2/18～5/8）

- 革新的サービス開発・試作品開発・生産性プロセスの改善を行うために、開発を伴うITツールの導入に活用できます。
- 補助額：100万円～1,000万円 補助率 最大 2/3
- 新製品開発のための製造機器購入やシステム構築費

IT導入補助金（5/27～6/12、6/28）

- 日々のルーティン業務を効率化させるITツールや情報を一元管理するクラウドシステム等、汎用的なITツールの導入に活用できます。
- 補助額：40万～450万円 補助率 1/2
- 業務フローの自動化・IT化として、RPA、受発注などのバックオフィスツールをより一体的に活用

小規模事業者持続化補助金（商工会議所分4/25～6/12）

※小規模事業者：従業員20人以下、商業・サービス業は5人以下

- 販路開拓・新規顧客の獲得による生産性向上
- 補助額・・・～50万円※共同申請可（補助上限×事業者数） 補助率2/3
- HP作成、決済・会計ツール、外国人対応ツール（翻訳ツール）など

※申請を検討される方は、お近くの商工会議所・商工会にご相談・お問い合わせください。

サービス等生産性向上IT導入支援事業（30補正）の概要

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や自動化を行うITツール（ソフトウェア、関連オプション、役務）の導入を支援。
- IT事業者による申請支援や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続を解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

補助金HP（<https://www.it-hojo.jp/>）に公開されているITツールが対象（ハードは対象外）。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

3. 補助額、補助率

	補助額	補助率
A類型	40万円～150万円未満	1/2
B類型	150万円～450万円	

4. 30補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果を事前にコミットさせ、IT補助金のHP等で公表。効果の高いITツール、優秀なIT事業者を見える化し、競争を促進。
- ロカベン指標の活用を通じて、導入効果等を中小事業者にフィードバックし、意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

5. 今後のスケジュール

- 4月15日 IT導入支援事業者の登録。
- 4月19日 ITツールの登録開始。
- 5月27日 公募開始。

（ご参考）平成30年度補正IT導入補助金HP
<https://www.it-hojo.jp/>

IT導入補助金2019のスケジュール・補助額・補助率

- IT導入補助金については、2 類型を設け、補助額が少額の類型Aについては、導入までの時期を類型Bよりも短くすることで、スムーズなITツールの導入を支援。

公募期間	A類型	5月27日（月）～6月12日（水）
	B類型	5月27日（月）～6月28日（金）
採択予定日	A類型	6月26日（水）
	B類型	7月16日（火）
補助上限額・ 下限額	A類型	上限額：150万円未満 下限額：40万円
	B類型	上限額：450万円 下限額：150万円以上
補助対象経費区分	ソフトウェア費、導入関連費	
補助率	1 / 2 以内	

申請条件（ツール）

ITツールの機能をプロセスに集約し、点から面での業務改善・支援を促進。

（申請条件）

- ・ A類型：ソフトウェアから2プロセス以上（業務プロセスから1プロセス以上）
- ・ B類型：ソフトウェアから5プロセス以上（業務プロセスから3プロセス以上）

（効果報告）

- ・ A類型：2020年4月から2022年4月までの3回
- ・ B類型：2020年4月から2024年4月までの5回

ソフトウェア			オプション		
業務パッケージ (8つの業務プロセス)			効率化 パッケージ	汎用 パッケージ	
① 顧客対応 販売支援	② 決済・債権債務 資金回収管理	③ 調達・供給 在庫・物流			
④ 人材配置	⑤ 業務固有プロセス (実行系)	⑥ 業務固有プロセス (支援系)	⑨ 自動化・分析	⑩ 汎用	
⑦ 会計・財務 資産・経営		⑧ 総務・人事 給与・労務			
			役務		
			導入コンサル ディング	導入設定 マニュアル 作成・ 導入研修	保守 サポート

補助対象とならないもの

- ✓ ハードウェア
- ✓ 組込み系ソフト
- ✓ フルスクラッチ
- ✓ 従量課金方式の料金体系
- ✓ 広告宣伝費
- ✓ VR/AR用コンテンツ制作
- ✓ デジタルサイネージ用コンテンツ制作
- ✓ コンテンツ配信管理システム
- ✓ 一方通行の情報発信をするHP
(コーポレートサイト等)

昨年までの補助金申請との兼ね合い

- ✓ 申請時点で昨年度までに導入したITツールが納品から1年以上経過している
- ✓ 継続利用のための利用料としてではなく今年度の交付決定以降に新規で結ばれる契約に基づく導入であること
- ✓ 従業員が増えたため、単純に利用するアカウント数をオプション的に増やすというような導入方式でないこと
- ✓ 前回の導入時とは別拠点での利用であったり、別部署での利用のための導入であり、新規の契約・導入であること

執行のスキーム（H30補正）

- 事務局は、ITベンダーをとりまとめるIT導入支援事業者を募集。IT導入支援事業者は、構成員となるITベンダーとともに、提供するITツール、アプリ等を連携させ、事務局に登録。
- IT導入支援事業者は、中小サービス事業者等の「事業パートナー」として、交付申請や実績報告を支援。事務局は、中小サービス等事業者に対して、直接、交付決定や補助金を交付。

<イメージ>

- ・連携するITベンダーを募集
- ・提供するアプリ等の連携、とりまとめ
- ※IT導入支援事業者のみで提供できる場合は、単体でも可。

パッケージ化



- ・提供するITツール、アプリ等の登録
- ・利用実績や導入効果等の報告

IT導入支援事業者
(ITベンダーとりまとめ)

ITベンダー

ITベンダー

ITベンダー

- ・アプリ等の導入相談
- ・申請支援の依頼

- ・ITツール、アプリ等の情報提供、導入
- ・提供後のフォローアップ（利用方法のアドバイス、相談対応等）
- ・2022または2024年度までの事業者情報の収集

補助事業
事務局

(一社) サービスデザイン推進協議会
<https://www.it-hojo.jp/>

補助金HP

・申請書の提出

中小サービス等
事業者

- ・補助金交付決定等
- ・補助金の交付

IT導入支援事業者の
実績、ツールの効果等
を公表

IT導入補助金2019活用の手順

補助事業者	STEP 01	補助金申請前の 準備	◆補助金の概要を確認、申請に必要な情報の準備 ◆SECURITY ACTIONの実施 等
ITベンダー	STEP 02	申請マイページの 開設依頼	◆補助事業者を申請マイページに招待する
補助事業者	STEP 03	申請マイページの 開設	◆マイページのユーザー登録 ◆基本情報の入力や申請用件の宣誓 等
補助事業者	STEP 04	補助金の 交付申請	◆経営診断ツールやSECURITY ACTIONのID入力 ◆法人番号・企業情報の確認・修正 ◆申請類型選択 等
ITベンダー	STEP 05	交付申請書面の 作成	◆入力済み情報の確認 ◆労働生産性指標・独自指標の入力 ◆ITツール情報入力
補助事業者	STEP 06	申請者確認 ・申請書の提出	◆申請情報の確認・承認と虚偽なく記載したことの宣誓 ◆補助金事務局に提出

申請要件、加点要件

主な申請要件

- 法人の場合、①履歴事項全部証明書、②税務署の発行する平成30～31年中に納税された法人税の納税証明。個人事業主からの申請の場合、①運転免許所/運転経歴証明書/住民票③税務署の発行する所得税の納税証明書
- 申請者の労働生産性^(※1)について、補助事業を実施することによって3年後の伸び率1%以上、4年後の伸び率1.5%以上、5年後の伸び率2%以上又はこれらと同等以上の生産性向上を目標とした計画を作成すること。
- 原則として、労働生産性の向上を目標とした計画及び導入するITツールによる生産性向上指数に類する独自の数値目標^(※2)を作成すること。
 - (※1) 労働生産性とは、粗利益(売上-原価) / (従業員数×1人当たり勤務時間(年平均)) により算出された値を言う。
 - (※2) 独自の数値目標例：従業員あたり顧客数、従業員あたりの外国人客数、営業員あたりの取引業者数、営業員あたりの取引品目数、従業員あたり診療報酬点数等、従業員あたり製造量又は生産量、時間あたりの顧客数(配送数・接客数等)等
- 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する「SECURITY ACTION」の宣言を行うこと。
- 補助金交付申請内容については、「IT導入支援事業者を含む“第三者”による総括的な確認」を受けること。
- IT導入支援事業者を通じて、生産性向上に係る情報(売上、原価、従業員数及び就業時間)等を事務局に報告すること。
- 補助事業に係るすべての情報について、事務局から国に報告された後、統計的な処理等をされて匿名性を確保しつつ公表される場合があることについて同意すること。 等

加点要件(5つ)

- ①生産性向上特別措置法(平成30年2月9日閣議決定)に基づく特例措置に関して、固定資産税の特例率をゼロ措置を講じたこととした自治体に所属していること^(※)。
 - (※) 固定資産税ゼロ措置を講じたこととした自治体とは、市町村条例策定または市町村長専決済。
- ②地域未来投資促進法の地域経済牽引事業計画の承認^(※)を取得していること。
 - (※) 地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を応援するもの。地方公共団体が策定した基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業計画を、都道府県が承認する。
- ③経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」^(※)であること。
 - (※) 経済産業省において、平成29年12月に、地域未来投資促進法における地域経済牽引事業の担い手の候補として、「地域未来牽引企業」を2,148社選定。選定された「地域未来牽引企業」は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開されること、または、今後取り組まれることが期待されている。
- ④「おもてなし規格認証2019」^(※)を取得していること。ただし、2018年に金、紺、紫認証を取得し、当該認証が有効である場合は、「おもてなし規格認証2019」の取得は不要。「おもてなし規格認証2019」については、認証ランクは問わない。
 - (※) サービスの品質を見える化することで、サービスを受ける消費者等が、認証取得事業者が提供するサービスの品質を前もって見当を付けることが可能となり、安心してサービスを楽しむことができる環境を構築するとともに、認証取得事業者自身が、サービス提供に係るプロセスを把握し、サービスの改善に向けた取組を後押しするもの。本事業においては、「紫」「紺」「金」「紅」のどの認証を取得していても扱いに違いは無い。
- ⑤ITツール登録時に「クラウドツール」として登録されたソフトウェアを導入していること。

ITツールの導入／活用事例（28補正・サービス等生産性向上IT導入支援事業）

学習業

- ・バリエーションと学習塾を併設。予約管理や生徒の出欠をITツールで管理。
- ・業務効率化により、授業やレッスン内容の充実化や保護者との連絡が円滑化する等、サービス向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



建設業

- ・3次元パース（画像）での施主へのわかりやすい提案や顧客情報管理によるサービスの向上を実現。
- ・企画設計についても、これまでの業務比10%以上の効率化を図ることが可能に。

導入したITツール

- ・主な機能：販売・店頭、顧客管理、



製造業

- ・2日要していた給与計算と管理帳票の作成が数時間程度の作業となり、大幅な業務効率化。
- ・残業時間の即時把握が可能となり、残業時間削減の意識向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、人事シフト、原価管理・業務管理、給与



ソフトウェア

- ・クラウドで即時に業績を可能に。月次の経営管理資料作成日数を5日間削減。
- ・各種精算データを会計システムに入力する作業が2時間から0に。今後社員が増加しても作業量は増加しない見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：受発注、原価管理・業務管理、財務・会計管理

清掃業

- ・売上計上漏れの防止や請求回収漏れの防止、事務と営業の情報共有の円滑化による作業時間の短縮を実現。
- ・事業計画作成を通じ、経営課題を発見。生産性向上に係る社員の意識改革にも寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客管理、受発注、原価管理・業務管理



士業

- ・顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、データの入力関連の業務が効率化。
- ・税務届出書類の確認、作成、提出が電子化され、業務効率化を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、販売・店頭、決済顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



飲食業

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化（手書きで半日→1時間）

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有するITツールを導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



医療業

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現（1患者当たり1分削減）。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減（1件10分程度）。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

（イメージ：カルテ画面）



介護業

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

（イメージ：請求システム画面）



保育業

- ・帳票の作成、確認時間短縮（園長60分/月、保育士1名130分/月の削減）
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮（園長120分/月、保育士1名75分の削減）

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



小売・卸

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：WEBサイトへの集客



(ご参考) IT導入補助金 (H29年補正) の採択結果

- 予算を500億円措置。これまでの合計採択件数は62,901件。
- 地域毎の採択について、各地域の人口密度や経済規模を考慮するとバランス良く分布。
- 5名以下の小規模事業者の採択が5割以上を占める。50万円（補助上限額）の交付が5割以上を占める。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,906	東京都	10,942	滋賀県	738	香川県	1,377
青森県	290	神奈川県	3,162	京都府	1,777	愛媛県	582
岩手県	382	新潟県	895	大阪府	6,694	高知県	322
宮城県	937	富山県	563	兵庫県	2,689	福岡県	2,820
秋田県	181	石川県	648	奈良県	641	佐賀県	395
山形県	397	福井県	466	和歌山県	420	長崎県	486
福島県	519	山梨県	306	鳥取県	283	熊本県	1,167
茨城県	806	長野県	849	島根県	291	大分県	599
栃木県	648	岐阜県	1,089	岡山県	1,168	宮崎県	400
群馬県	815	静岡県	1,463	広島県	1,256	鹿児島県	753
埼玉県	2,371	愛知県	4,108	山口県	549	沖縄県	625
千葉県	1,803	三重県	759	徳島県	564	総計	62,901

<業種別の採択件数>

業種	採択数
農業、林業等	498
建設業	10,455
製造業	6,580
運輸業、郵便業	1,136
卸売業、小売業	11,372
不動産業、物品賃貸業	3,254
宿泊業、飲食サービス業	4,166
医療業	3,706
社会保険・社会福祉・介護	2,165
その他（学術研究等）	19,569

<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名以下	33,240
6～50名	24,565
51～100名	3,213
101名以上	1,883

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20万円未満	4,850
20万円以上30万円未満	6,359
30万円以上40万円未満	6,489
40万円以上50万円未満	9,551
50万円	35,652

<採択件数のツール機能割合>

ツール機能	採択割合
HP	39.14%
会計	15.11%
顧客管理	8.43%
給与	4.02%
勤怠	1.19%
CAD	9.77%
グループウェア	0.02%
業種特化型統合ソフト	0.15%
その他	46.12%